

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月7日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス
 コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,844	3.2	64	—	3	—	52	—
2025年3月期中間期	2,756	2.3	112	—	92	—	262	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 56百万円 (78.2%) 2025年3月期中間期 256百万円 (25.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	2.87	—
2025年3月期中間期	14.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	18,494	12,986	70.2
2025年3月期	18,417	13,021	70.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 12,986百万円 2025年3月期 13,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,650	6.3	200	5.6	220	26.3	50	90.8
								2.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	18,178,173 株	2025年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,152 株	2025年3月期	1,102 株
期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	18,177,061 株	2025年3月期中間期	18,177,171 株

第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足資料につきましては、2025年11月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。なお、アナリスト向け決算説明会は開催せず、別途電話会議等にてご対応させていただきます。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復が続く一方で、不確実性の高まりやウクライナ・中東情勢における地政学的リスクの高止まり、さらには米国の通商政策の方針転換（いわゆるトランプ関税）といった外部要因の影響を受けつつも、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。特に、企業の実設備投資は、脱炭素化・デジタル化対応や人手不足対策を背景とした国内投資の増加を反映し、底堅い動きが続いています。また、家計部門では、継続的な賃上げによる所得環境の改善が支援材料となっているものの、国際紛争の長期化や日米間を含む主要国の金融政策の違いが急速な円安を招き、エネルギーや食料品など輸入品価格の上昇が継続し、これが家計の実質購買力低下を招き、個人消費のペースに依然として抑制的な影響を与えています。

当社グループが主に関わる旅行・観光市場においては、新型コロナウイルス感染症からの急回復期と比較すると緩やかなものの、全体としては回復基調を維持しています。国境をまたぐ渡航では、歴史的水準の円安が追い風となり、インバウンド市場が堅調に推移しました。訪日外国人旅行者数は2025年9月時点で累計約31百万人に達し、過去最速で年間300万人を突破しました。この記録的な水準は、円安を背景とした訪日需要の高まりを反映するものです。一方で、主要観光地ではオーバーツーリズム（宿泊費・飲食物価格の上昇、交通混雑など）が顕在化し、地域住民への影響や日本人の国内旅行の抑制懸念が広がっています。また、アウトバウンド市場は円安および渡航先の物価高の影響から引き続き慎重な姿勢が見られ、回復は限定的なものにとどまっています。

当社グループは、長期化したコロナ禍に対処するため、これまでグループ事業の再編や主力の市販出版物事業における事業構造改革、DXによる業務の合理化及び効率化、グループ保有資産の有効活用などの施策を実施してまいりました。この結果、前期まで3期連続で当期純利益を計上することができました。そして当期、今後10年先を見据えた新たな成長目標を売上高100億円（2035年3月期）に設定し、それに向け、当期を初年度とする2年間のアクションプラン「経営アクションプラン2025」を策定いたしました。本プランは、資本コストや株価を意識した経営のもと、M&Aを含む成長戦略の加速、DX・AI活用及びリスクスキリングによる事業基盤整備、収益性・効率性の向上、財務基盤の強化、資本市場との対話の充実を5本柱とし、2025年6月20日に当社グループWEBサイトにて公表済みですので、ぜひご参照ください。

当中間連結会計期間の売上高は、昨年に続き旅行・観光需要が順調に回復基調を続けていることから、主に旅行関連の市販出版物及び電子書籍・アプリを中心に売上が堅調に推移したことに加え『まっぷる 刀剣乱舞トラベラーズガイド』などのヒット商品が寄与したこともあり、売上高は28億44百万円となり前年同期に比べ88百万円（3.2%）増加いたしました（前年同期は27億56百万円）。損益面におきましては、主に事業所の移転統合の効果により販売費及び一般管理費が減少したため、営業損失は64百万円と、前年同期に比べ47百万円改善いたしました（前年同期は1億12百万円の営業損失）。経常損失は、営業損失の改善に加えて、営業外費用のうち前年同期に計上した為替差損がなかったことなどにより88百万円改善し、3百万円となりました（前年同期は92百万円の経常損失）。また、前年同期には特別利益において4億6百万円の投資有価証券売却益を計上しましたが、当期はそれに相当する規模の特別利益がなかったため、親会社株主に帰属する中間純損失は3億14百万円悪化し、52百万円となりました（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益2億62百万円）。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

[メディア事業]

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当中間連結会計期間において、「大阪万博」の開催効果や「ジャングリア沖縄」開業効果もあり、『まっぷるマガジン』など国内の主要観光地を特集した旅行雑誌が好調であったことに加え、特にヒット商品『まっぷる 刀剣乱舞トラベラーズガイド』が寄与したことから市販出版物の売上は順調に推移しました。また、堅調な市況に支えられ、広告収益が前年同期を上回って推移したこともあり、全体の売上高は前年同期比で増加いたしました。市販出版物では、ご好評を得ている『スット頭に入る』シリーズにおいて、様々な分野の知識を「スット」楽しめるよう、新たに『スット頭に入る孔子の教え』、『図解でスット頭に入る浮世絵』、『地図でスット頭に入る地経学』、『地図でスット頭に入る豊臣一族の戦国時代』、『地図でスット頭に入る核の脅威』、『スット頭に入る哲学 哲学は人生の道しるべ』、『地図でスット頭に入る世界の地理』を発売いたしました。また、『山と高原地図シリーズ』創刊60周年を迎えたことを記念した取り組みとして、『山と高原地図ジグソーパズル』を発売し、一時的に品切れとなるなど好評を博しております。

この結果、メディア事業の売上高は20億65百万円となりました（前年同期は19億74百万円）。営業利益は3百万円となりました（前年同期は営業利益41百万円）。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

当中間連結会計期間においては、例年同様、景気動向の影響を受けにくい警察・消防等の官公庁向け地図データや民間企業向けストック型商材の契約更新に注力しております。

カーナビ関連では、業務用ナビが前年同期に警察向けを中心に受注が進みましたが、需要が一巡し落ち着いてきていることから、現在はインフラ企業、タクシー業界、その他民間企業への受注活動に展開しております。なお、業務用ナビでは、2025年7月1日より物流業界の課題解決に貢献する『業務用カーナビSDK Ver. 10.0』の提供を開始いたしました。

当期においては6月にサイボウズ株式会社が提供する業務改善プラットフォーム「kintone（キントーン）」に地図表示機能を追加できる「MAPPLE地図プラグイン for kintone」について、ユーザーの皆様からの声を反映し主要機能のバージョンアップを実施したほか、市販製品においては、デジタル地図、住所、POI（検索データ）、行政区画、道路ネットワーク、観光地エリアなどの各種データを搭載した最新版パソコン用地図活用ソフト『スーパーマップル・デジタル26』を発売いたしました。

この結果、ソリューション事業の売上高は6億60百万円となりました（前年同期は6億86百万円）。営業損失は1億28百万円となりました（前年同期は営業損失1億81百万円）。

[販売代理事業]

販売代理事業では、顧客となる官公庁等がデータ制作等の業務委託を行う際に、当社が当該業務委託の契約窓口となり、当該取引の手数料収入を得る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、顧客先より引き続き業務委託案件を受注しております。

この結果、販売代理事業の売上高は49百万円となりました（前年同期は54百万円）。営業利益は35百万円となりました（前年同期は営業利益36百万円）。

[不動産事業]

不動産事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する事業を行っております。

当中間連結会計期間において、不動産事業は予定通り実施しております。

この結果、不動産事業の売上高は69百万円となりました（前年同期は41百万円）。営業利益は29百万円となりました（前年同期は営業利益13百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は184億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円（0.4%）増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が4億95百万円、仕掛品が1億6百万円、無形固定資産その他が1億円、投資有価証券が1億38百万円増加した一方で、売掛金が2億93百万円、商品及び製品が1億95百万円、流動資産その他が2億58百万円減少したことによるものです。負債合計は、55億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円（2.1%）増加いたしました。この主な要因は、返金負債が1億3百万円、繰延税金負債が51百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が70百万円減少したことによるものです。純資産においては、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が96百万円増加した一方で、中間純損失の計上及び配当金の支払いにより、利益剰余金が1億42百万円減少しております。これにより純資産合計は34百万円（0.3%）減少し、129億86百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.2%と0.5ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、2025年5月15日に公表いたしました業績予想に対し、売上はやや増加傾向で推移し、各段階利益も改善しております。予想時点で見込んでいた一部費用の発生が遅れていることが主な要因と認識しております。一方、当社グループの主力である旅行・観光関連市場は回復基調にあるものの、歴史的な円安や資源価格の高騰に伴う物価上昇、さらには米国の通商政策転換など外部環境の不確実性が継続しております。こうした状況については可能な範囲で業績予想に織り込んでおりますが、現時点では概ね当初予想に沿って推移していると判断しております。このため、通期業績予想については2025年5月15日発表の数値から変更していません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2025年6月27日提出の当社の「第66期有価証券報告書（2024年4月1日～2025年3月31日）」に記載されておりますのでご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,460,788	6,956,060
売掛金	1,956,100	1,662,766
商品及び製品	1,142,914	947,264
仕掛品	158,431	264,766
原材料及び貯蔵品	258	3,841
その他	508,650	250,120
流動資産合計	10,227,143	10,084,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	857,764	829,117
土地	2,558,671	2,558,671
その他（純額）	129,231	115,007
有形固定資産合計	3,545,667	3,502,796
無形固定資産		
その他	133,761	234,528
無形固定資産合計	133,761	234,528
投資その他の資産		
投資有価証券	2,885,006	3,023,286
退職給付に係る資産	1,419,597	1,444,389
その他	254,126	252,318
貸倒引当金	△48,032	△47,599
投資その他の資産合計	4,510,697	4,672,394
固定資産合計	8,190,126	8,409,720
資産合計	18,417,270	18,494,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,249	507,014
短期借入金	640,000	640,000
未払法人税等	18,989	41,398
返金負債	2,266,030	2,369,733
賞与引当金	280,635	275,341
その他	423,776	429,366
流動負債合計	4,206,681	4,262,854
固定負債		
繰延税金負債	778,524	829,692
退職給付に係る負債	104,419	109,341
その他	306,635	306,515
固定負債合計	1,189,579	1,245,549
負債合計	5,396,261	5,508,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	6,192,139	6,192,139
利益剰余金	722,936	579,963
自己株式	△583	△604
株主資本合計	11,914,492	11,771,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170,603	1,266,901
退職給付に係る調整累計額	△64,087	△52,263
その他の包括利益累計額合計	1,106,516	1,214,638
純資産合計	13,021,008	12,986,136
負債純資産合計	18,417,270	18,494,541

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	2,756,444	2,844,860
売上原価	1,750,114	1,825,157
売上総利益	1,006,330	1,019,703
販売費及び一般管理費	1,118,367	1,083,814
営業損失(△)	△112,037	△64,111
営業外収益		
受取利息	8,419	10,008
受取配当金	31,561	44,013
受取賃貸料	1,320	1,320
持分法による投資利益	1,934	1,714
為替差益	-	3,110
その他	14,968	6,162
営業外収益合計	58,203	66,329
営業外費用		
支払利息	5,694	6,016
為替差損	32,704	-
その他	152	0
営業外費用合計	38,551	6,016
経常損失(△)	△92,386	△3,798
特別利益		
固定資産売却益	20	10
投資有価証券売却益	406,366	-
特別利益合計	406,386	10
特別損失		
固定資産除却損	700	0
投資有価証券売却損	16	-
投資有価証券評価損	-	11,406
特別損失合計	717	11,406
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	313,282	△15,194
法人税、住民税及び事業税	47,256	34,520
法人税等調整額	3,943	2,372
法人税等合計	51,199	36,892
中間純利益又は中間純損失(△)	262,083	△52,087
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	262,083	△52,087

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	262,083	△52,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,340	96,297
退職給付に係る調整額	4,109	11,824
その他の包括利益合計	△5,230	108,121
中間包括利益	256,853	56,034
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	256,853	56,034
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）１	中間連結損益 計算書計上額 （注）２
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	1,610,714	—	—	—	1,610,714	—	1,610,714
特別注文品	80,483	—	—	—	80,483	—	80,483
広告収入	87,633	—	—	—	87,633	—	87,633
電子売上	191,697	684,356	—	—	876,053	—	876,053
その他	3,694	1,813	54,902	—	60,410	—	60,410
顧客との契約から生じる収益	1,974,224	686,170	54,902	—	2,715,296	—	2,715,296
その他の収益	—	—	—	41,147	41,147	—	41,147
外部顧客への売上高	1,974,224	686,170	54,902	41,147	2,756,444	—	2,756,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,276	74,984	—	—	135,261	△135,261	—
計	2,034,500	761,154	54,902	41,147	2,891,705	△135,261	2,756,444
セグメント利益又は損失（△）	41,058	△181,214	36,926	13,032	△90,197	△21,839	△112,037

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△21,839千円は、セグメント間取引消去△809千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△21,030千円であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	1,690,302	—	—	—	1,690,302	—	1,690,302
特別注文品	70,560	—	—	—	70,560	—	70,560
広告収入	97,548	—	—	—	97,548	—	97,548
電子売上	194,053	660,425	—	—	854,479	—	854,479
その他	12,740	417	49,589	—	62,748	—	62,748
顧客との契約から生じる収益	2,065,205	660,843	49,589	—	2,775,638	—	2,775,638
その他の収益	—	—	—	69,222	69,222	—	69,222
外部顧客への売上高	2,065,205	660,843	49,589	69,222	2,844,860	—	2,844,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,390	71,695	—	—	133,086	△133,086	—
計	2,126,596	732,539	49,589	69,222	2,977,947	△133,086	2,844,860
セグメント利益又は損失(△)	3,373	△128,379	35,423	29,994	△59,587	△4,523	△64,111

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△4,523千円は、セグメント間取引消去175千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△4,699千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 前連結会計年度から、量的な重要性が増したため、「不動産事業」を報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、2024年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年6月27日付で減資の効力が発生し、資本金の額5,141,136千円及び資本準備金の額2,576,769千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

また、振替後のその他資本剰余金3,026,483千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（取得による企業結合）

当社は、2025年10月17日開催の取締役会において、BEASTAR株式会社（以下「BEASTAR」といいます。）の連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき2025年10月31日付で51.0%株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：BEASTAR株式会社

事業の内容：SNS（Instagram、X、TikTok等）コンサルティング、運用代行事業、デジタルマーケティング、動画、WEB制作等

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループは、「経営アクションプラン2025」に基づき、成長戦略としてデジタル事業領域のM&Aを積極的に検討してまいりました。近年、若年層の情報収集がSNSや動画へ移行する中、既存メディアの成長には新しい情報発信手法とデジタルスキルが不可欠と判断しました。

今回、当社が子会社化するBEASTARは、InstagramやYouTube等のソーシャルメディアマーケティングに強みを持つデジタルクリエイティブ企業で、若年層を中心としたインサイトを深く理解し、高い戦略立案能力とコンテンツ制作ノウハウにより成長を継続しています。

BEASTARを当社グループに迎え、ソーシャルメディアマーケティングという新たな事業基盤を獲得することで、既存のメディア事業、ソリューション事業の成長を支えるとともに、当社グループを形成する事業ポートフォリオ全体の安定と強化に繋がるものと判断し、本株式取得を決定しました。

（3）企業結合日

2025年10月31日（株式取得日）

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後企業の名称

変更ありません。

（6）取得した議決権比率

51.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	102,000千円
取得価額		102,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	12,857千円
-----------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。